



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和元年12月27日(金)

日解
時禁

令和元年12月27日(金)
午前8時30分以降

担
当

静岡労働局 職業安定課
課長 中根 辰也
地方労働市場情報官 松 永 進
電話 054-271-9954

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和元年11月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善している

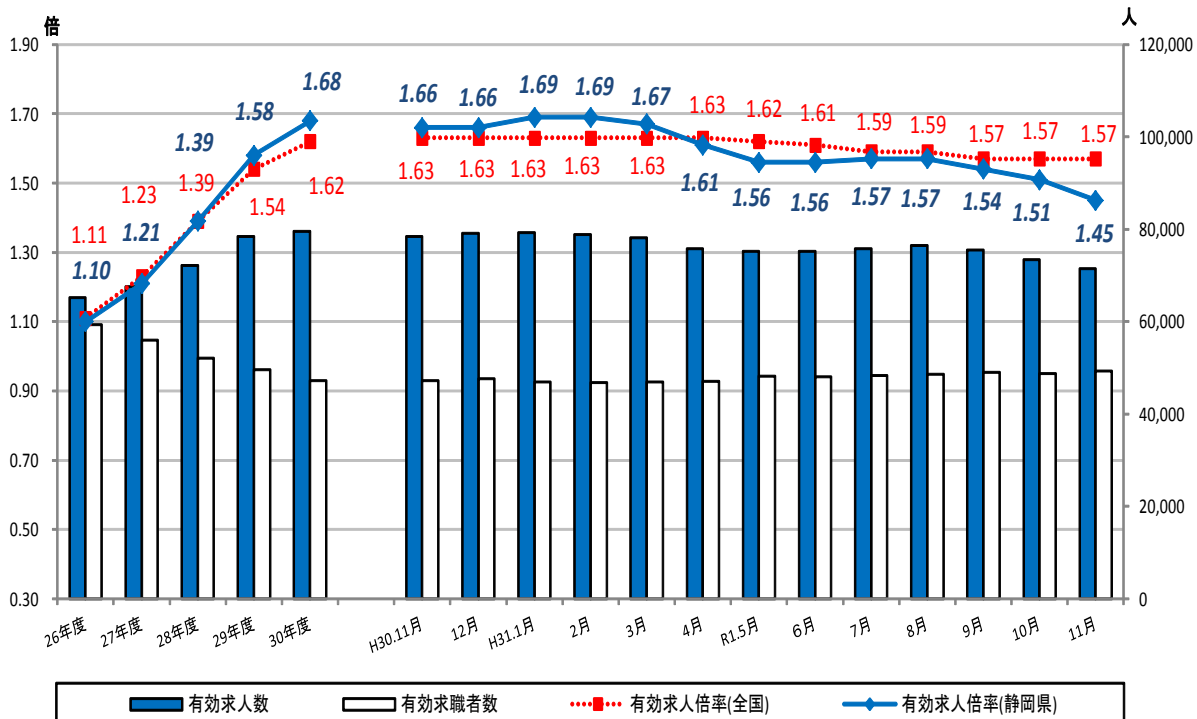
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.45倍となり、前月を0.06ポイント下回った。

32か月ぶりに1.4倍台となり、全国値(1.57倍)を8か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は71,486人(前月比2.7%減)となり、3か月連続の減少となった。

・有効求職者数(季節調整値)は49,250人(前月比0.9%増)となり、2か月ぶりの増加となった。

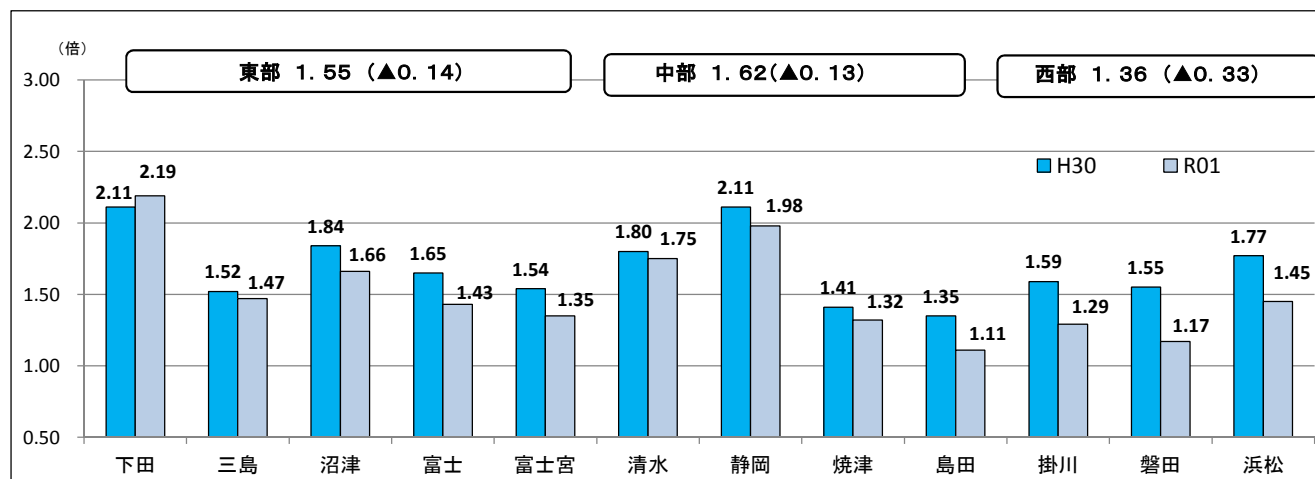


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

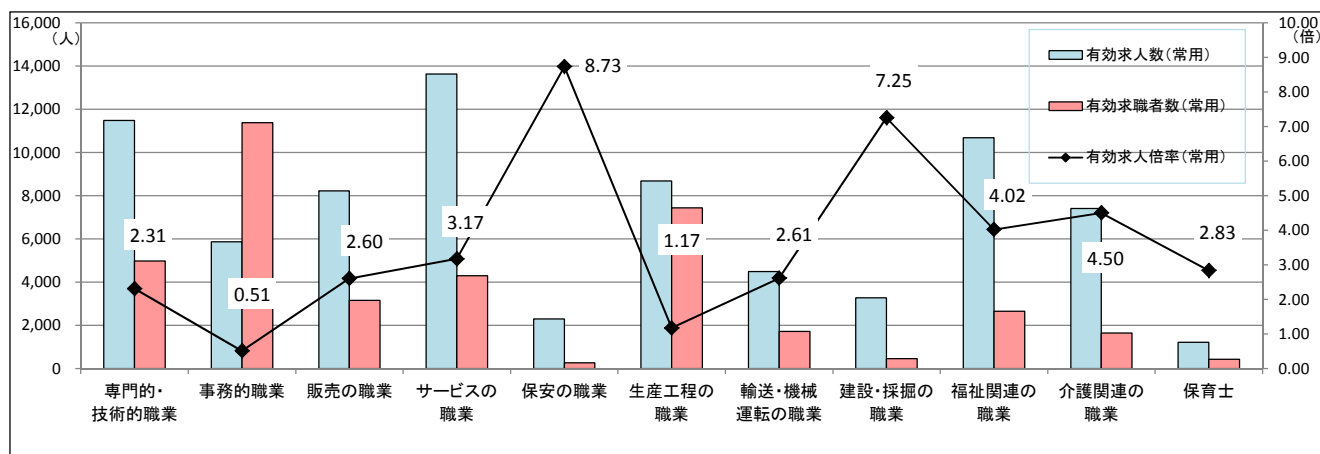
2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.55倍、中部1.62倍、西部1.36倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、安定所別は、下田所以外の11所で前年同月を下回った。



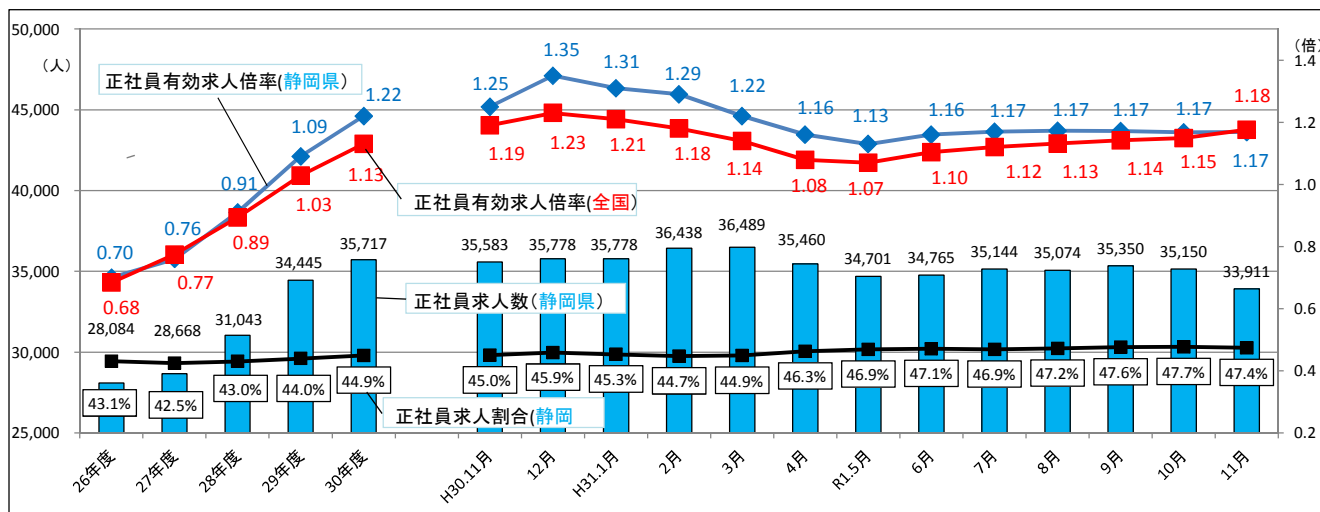
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.73倍、建設・採掘の職業が7.25倍、介護関連の職業が4.50倍と高くなり、事務的職業は0.51倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率(原数値)・有効求人数(原数値)・求人割合(原数値)の状況

◎正社員の有効求人倍率(原数値)は、1.17倍となり、前年同月を0.08P下回った。37か月ぶりに全国値(1.18倍)を下回った。正社員の有効求人数(原数値)は、33,911人となり、前年同月を8か月連続で下回った。

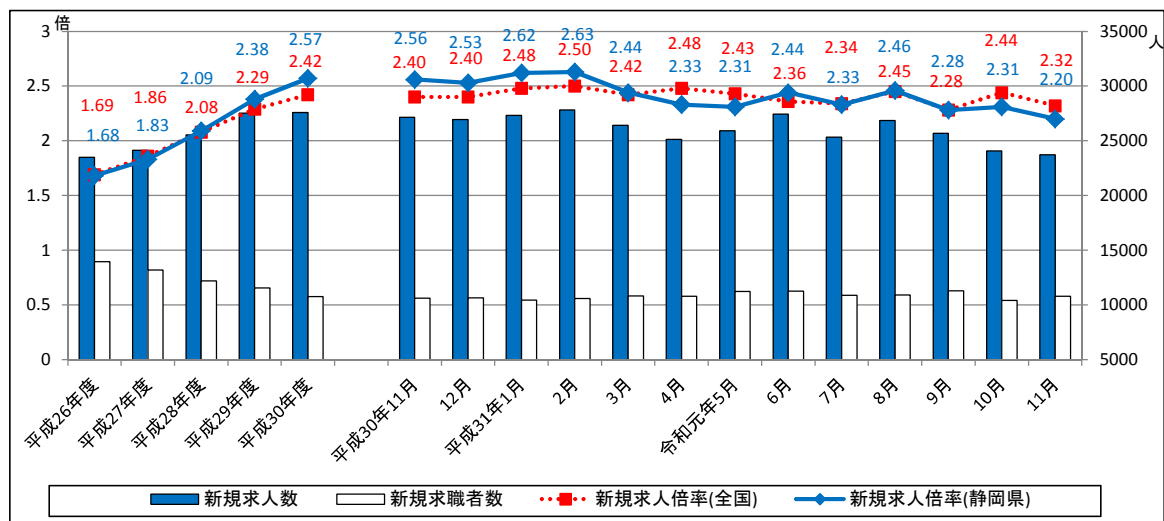


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.20倍となり、前月を0.11ポイント下回った。40か月連続の2倍台で推移し、全国値(2.32倍)を0.12ポイント下回った。

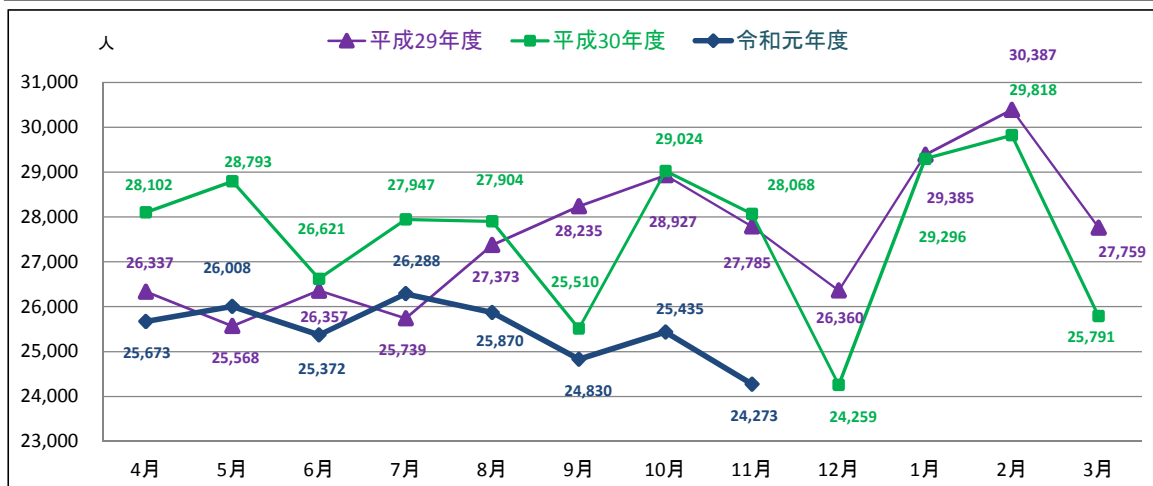


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

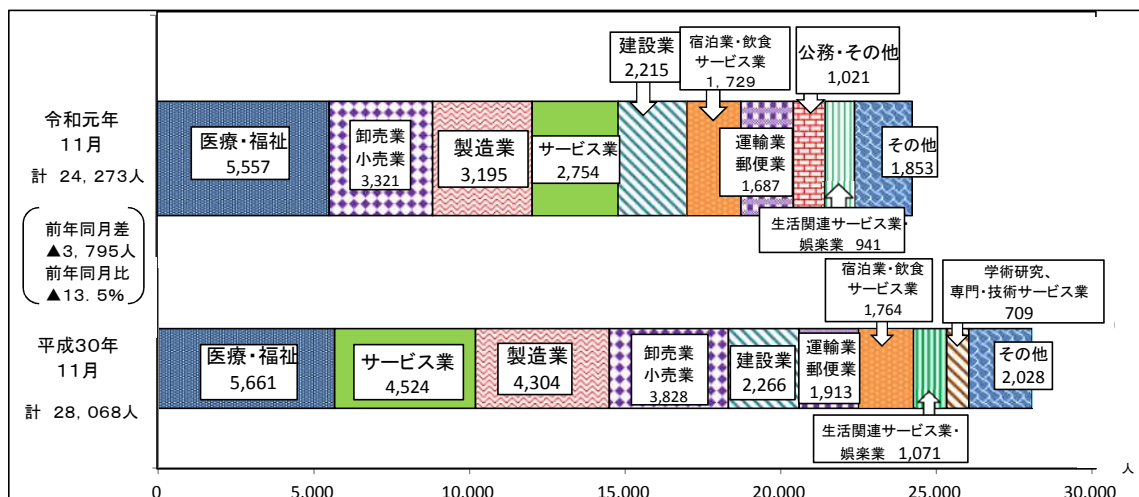
6. 新規求人数(原数値)の推移

◎新規求人数は、24,273人となり、前年同月比で13.5%減少した。うち一般求人数は14,582人となり、18.5%減少、パート求人数は9,691人となり、4.7%減少した。



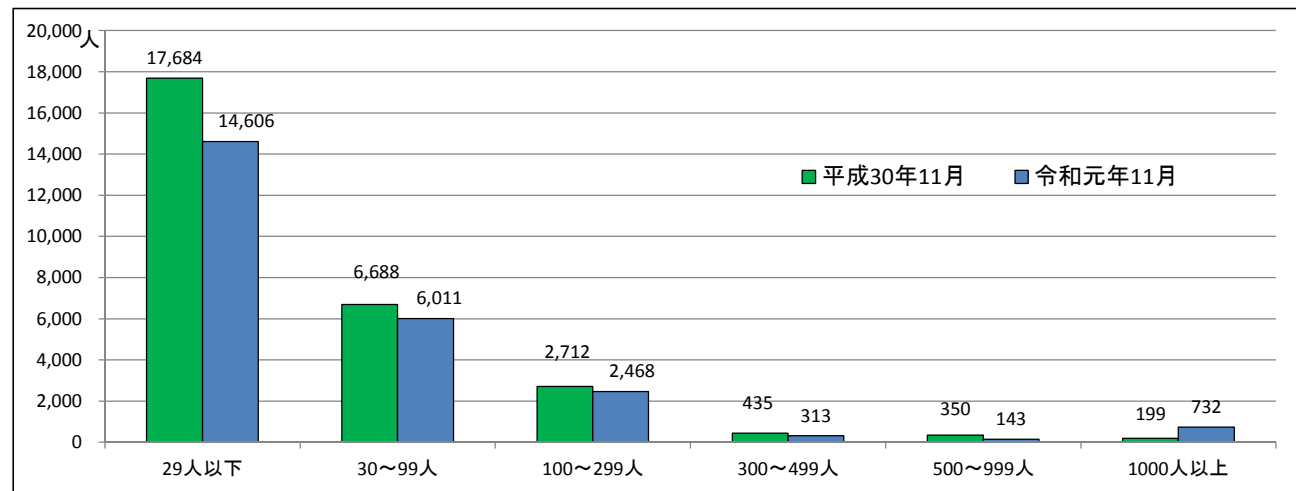
7. 産業別新規求人(原数値)の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業、サービス業で減少している。



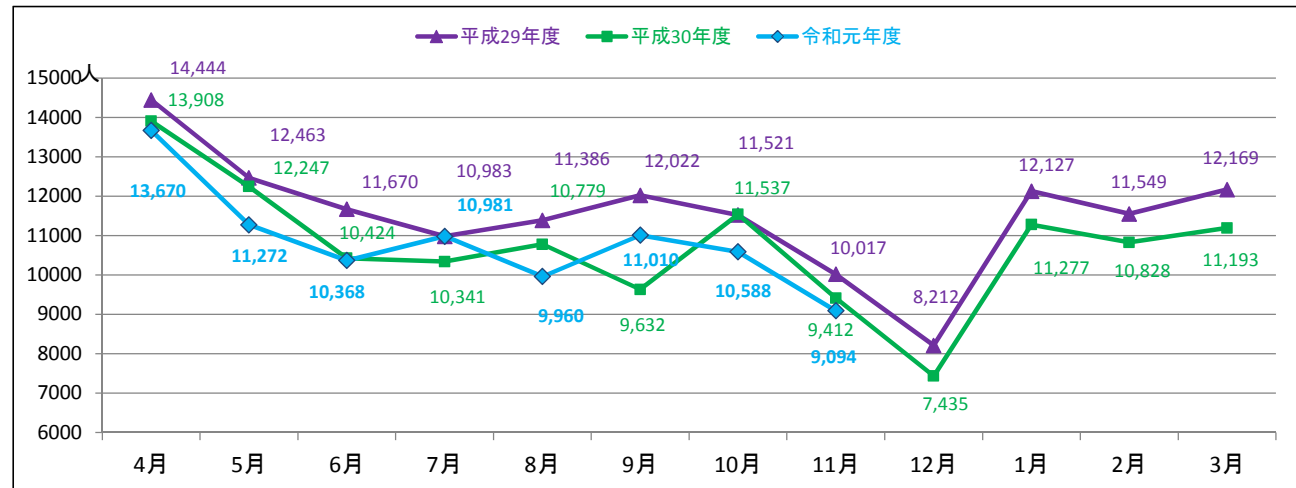
8. 事業所規模別新規求人(原数値)の状況

◎事業所規模別新規求人数は、1000人以上の規模以外のすべての規模で、前年同月を下回った。



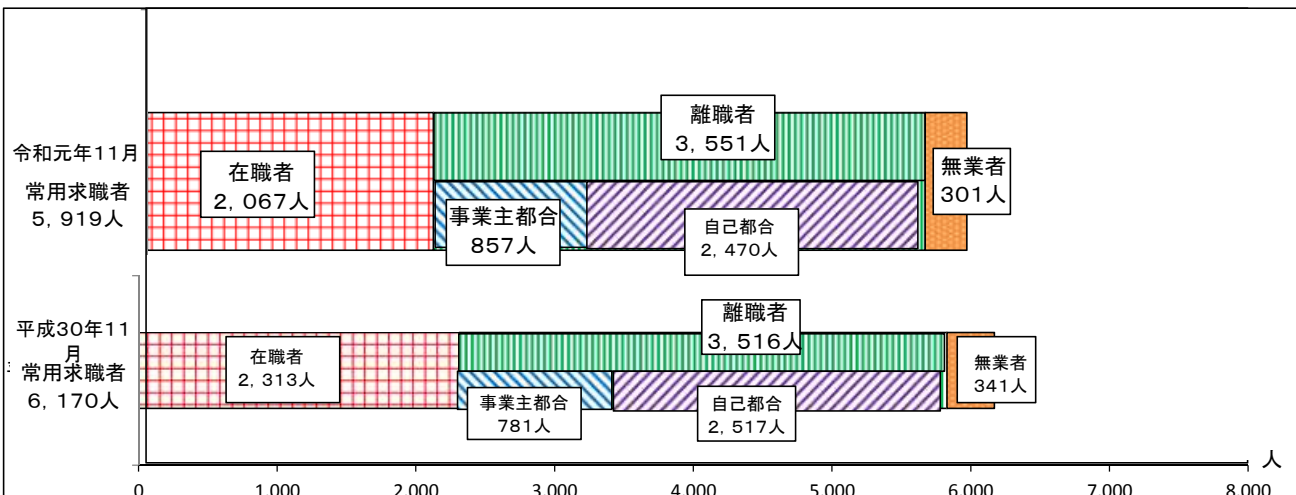
9. 新規求職者数(原数値)の推移

◎新規求職者数は、9,094人となり、前年同月を2か月連続で下回った。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は10.6%の減少、離職者は1.0%の増加、無業者は11.7%の減少となった。



※1 パートを除く。

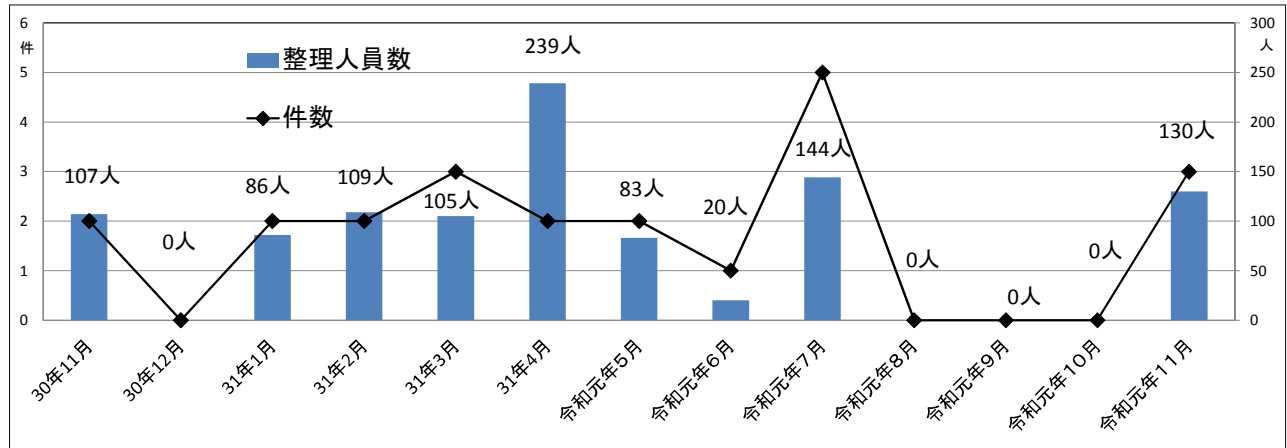
※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

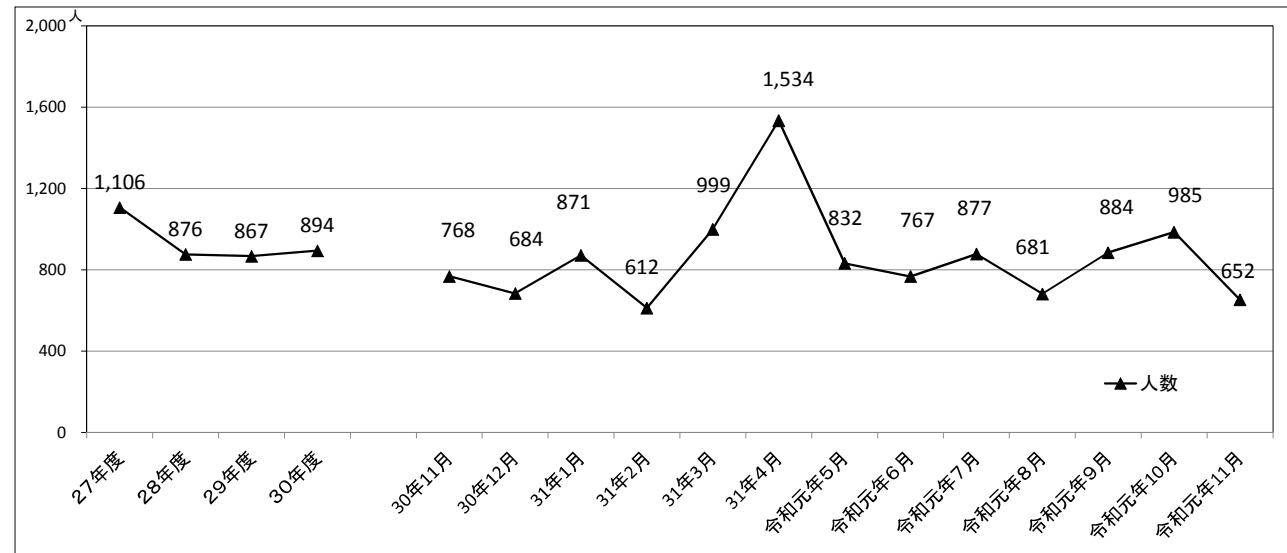
◎人員整理は、3件 130人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は652人で、前年同月を15.1%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。※2 年度の数値は月平均値である。

12. ハローワーク別主要指標の状況(平成31年4月～令和元年11月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (常 用)	年度目標数値	864	3,551	4,123	2,602	1,706	2,202	4,221	2,756	2,203	1,990	2,817	7,332	36,367
	実 績	553	2,325	2,683	1,773	1,011	1,521	2,689	1,931	1,556	1,313	1,824	4,869	24,048
	進 捗 率	64.0%	65.5%	65.1%	68.1%	59.3%	69.1%	63.7%	70.1%	70.6%	66.0%	64.7%	66.4%	66.1%
充 足 件 数 (常 用)	年度目標数値	847	2,945	4,311	2,539	1,407	2,120	4,773	2,498	1,869	1,922	2,689	7,458	35,378
	実 績	530	2,056	2,661	1,735	872	1,511	3,057	1,754	1,314	1,269	1,651	4,893	23,303
	進 捗 率	62.6%	69.8%	61.7%	68.3%	62.0%	71.3%	64.0%	70.2%	70.3%	66.0%	61.4%	65.6%	65.9%
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【平成31年4月～ 令和元年9月分】	年度目標数値	198	1,153	1,469	857	517	907	1,755	1,165	793	759	1,302	2,990	13,865
	実 績	124	604	921	497	267	492	1,180	649	429	543	684	1,744	8,134
	進 捗 率	62.6%	52.4%	62.7%	58.0%	51.6%	54.2%	67.2%	55.7%	54.1%	71.5%	52.5%	58.3%	58.7%

◎ ※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和元年11月分)

年 月		令和 1 年 11 月	令和 1 年 10 月	平成 30 年 11 月	対 前 年 同 月 増 減 率 (差)	
項 目						
Ⅰ 全 数	1 新 規 求 職 申 込 件 数	9,094	10,588	9,412	▲ 3.4 %	
	うち 常 用	9,060	10,541	9,380	▲ 3.4 %	
	2 月 間 有 効 求 職 者 数	47,718	49,229	46,207	3.3 %	
	うち 常 用	47,540	49,038	46,056	3.2 %	
	3 新 規 求 人 数	24,273	25,435	28,068	▲ 13.5 %	
	うち 常 用	21,847	23,108	25,382	▲ 13.9 %	
	4 月 間 有 効 求 人 数	71,586	73,701	79,053	▲ 9.4 %	
	うち 常 用	65,185	67,840	71,399	▲ 8.7 %	
	5 紹 介 件 数	10,848	11,895	11,474	▲ 5.5 %	
	6 就 職 件 数	2,921	3,364	3,335	▲ 12.4 %	
	7 新 規 求 人 倍 率 (3/1)	※ 2.20 倍	※ 2.31 倍	※ 2.56 倍	-	
		2.67 倍	2.40 倍	2.98 倍	▲ 0.31 p	
	8 有 効 求 人 倍 率 (4/2)	※ 1.45 倍	※ 1.51 倍	※ 1.66 倍	-	
		1.50 倍	1.50 倍	1.71 倍	▲ 0.21 p	
	地 域 別	東 部 (原 数 値)	1.55 倍	1.56 倍	1.69 倍	▲ 0.14 p
		中 部 (原 数 値)	1.62 倍	1.61 倍	1.75 倍	▲ 0.13 p
		西 部 (原 数 値)	1.36 倍	1.35 倍	1.69 倍	▲ 0.33 p
	9 就 職 率 (6/1 × 100)	32.1 %	31.8 %	35.4 %	▲ 3.3 p	
Ⅱ 一 般	10 新 規 求 職 申 込 件 数	5,941	6,798	6,192	▲ 4.1 %	
	うち 常 用	5,919	6,771	6,170	▲ 4.1 %	
	11 月 間 有 効 求 職 者 数	29,137	30,233	28,495	2.3 %	
	うち 常 用	29,021	30,112	28,411	2.1 %	
	12 新 規 求 人 数	14,582	15,371	17,897	▲ 18.5 %	
	うち 常 用	13,694	14,111	16,473	▲ 16.9 %	
	13 月 間 有 効 求 人 数	44,450	46,216	50,357	▲ 11.7 %	
	うち 常 用	41,263	42,900	46,053	▲ 10.4 %	
Ⅲ パ ー ト タ イ ム	14 紹 介 件 数	7,187	8,035	8,011	▲ 10.3 %	
	15 就 職 件 数	1,715	2,064	2,016	▲ 14.9 %	
	16 就 職 率 (15/10 × 100)	28.9 %	30.4 %	32.6 %	▲ 3.7 p	
	17 新 規 求 職 申 込 件 数	3,153	3,790	3,220	▲ 2.1 %	
うち 常 用	3,141	3,770	3,210	▲ 2.1 %		
Ⅲ パ ー ト タ イ ム	18 月 間 有 効 求 職 者 数	18,581	18,996	17,712	4.9 %	
	うち 常 用	18,519	18,926	17,645	5.0 %	
	19 新 規 求 人 数	9,691	10,064	10,171	▲ 4.7 %	
	うち 常 用	8,153	8,997	8,909	▲ 8.5 %	
	20 月 間 有 効 求 人 数	27,136	27,485	28,696	▲ 5.4 %	
	うち 常 用	23,922	24,940	25,346	▲ 5.6 %	
	21 紹 介 件 数	3,661	3,860	3,463	5.7 %	
	22 就 職 件 数	1,206	1,300	1,319	▲ 8.6 %	
23 就 職 率 (22/17 × 100)	38.2 %	34.3 %	41.0 %	▲ 2.8 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.45倍)は、32か月ぶりに1.4倍台となった
(平成29年3月以来)
全国値(1.57倍)を8か月連続で下回る(平成31年4月以降)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.55倍、中部1.62倍、西部1.36倍
すべての地域で、65か月連続で1倍台(平成26年7月以降)

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.20倍)は、前月を0.11ポイント下回る
新規求人数(24,273人)は、前年同月12か月連続の減少(平成30年12月から)
産業別新規求人数は、「製造業」(3,195人)で前年同月比25.8%の減少
「宿泊業、飲食サービス業」(1,729人)で前年同月比2.0%減少
「サービス業(他に分類されないもの)」(2,754人)で前年同月比39.1%減少
新規求職者数(9,094人)は、前年同月2か月連続で減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.17倍)は、全国値(1.18倍)を37か月ぶりに下回る
(平成28年10月以来)